

貸借対照表

(2021年3月31日 現在)

株式会社インフォメーション・ディベロプメント

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	5,826,254,456	【流動負債】	3,318,451,437
現金及び預金	1,484,583,918	買掛金	627,912,018
売掛金	3,230,926,752	短期借入金	1,460,000,000
仕掛品(外注費以外)	14,662,886	一年内リース債務	4,326,459
貯蔵品	2,293,102	未払金	269,744,498
前渡金	89,856	未払費用	235,969,800
前払費用	103,076,112	前受金	3,766,100
短期貸付金	798,889,340	仮受金	66,000
立替金	5,431,017	預り金	54,546,262
仮払金	663,300	未払消費税等	96,458,900
未収入金	180,878,363	未払法人税等	78,604,000
未収収益	4,237,810	未払事業所税	13,703,400
厚生貸付金	522,000	賞与引当金	468,840,000
【固定資産】	907,049,882	役員賞与引当金	4,514,000
(有形固定資産)	(141,371,712)	【固定負債】	33,081,636
建物	5,103,598	リース債務	6,989,775
建物減価償却累計額	△ 1,803,740	長期未払金	26,091,861
建物付属設備	78,704,143		
建・付減価償却累計額	△ 27,859,453		
構築物	481,282		
構築物減価償却累計額	△ 155,418		
機械装置	153,661,774		
機械減価償却累計額	△ 130,310,375		
車両運搬具	16,387,680		
車両減価償却累計額	△ 7,482,658		
工具器具備品	89,410,876		
工具減価償却累計額	△ 52,910,953		
土地	18,144,956		
(無形固定資産)	(105,230,478)		
電話加入権	734,300		
自社利用ソフトウェア	104,496,178		
(投資その他の資産)	(660,447,692)	負債合計	3,351,533,073
出資金	100,000		
子会社株式	316,182,343	純資産の部	
長期貸付金	608,085	【株主資本】	3,381,771,265
施設利用会員権	79,619,333	【資本金】	400,000,000
差入保証金	33,957,278	【資本剰余金】	2,255,056,195
保険積立金	10,693,276	(その他資本剰余金)	(2,255,056,195)
長期前払費用	14,133,240	【利益剰余金】	726,715,070
繰延税金資産	212,654,137	(その他利益剰余金)	(726,715,070)
貸倒引当金	△ 7,500,000	繰越利益剰余金	726,715,070
資産合計	6,733,304,338	純資産合計	3,381,771,265
		負債純資産合計	6,733,304,338

個別注記表

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 仕掛品
個別法による原価法
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法
- 3 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
なお、1998年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
定額法
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における期末要支給額を計上しております。
- 6 重要な収益および費用の計上基準
請負受注制作のソフトウェアに係る売上高および売上原価の計上基準
・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア
進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
・その他の受注制作のソフトウェア
完成基準
- 7 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済み株式の数

普通株式 1,000株